平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3431　URL http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青田　重利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 越後屋　秀博　TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,027	13.4	1,436	138.9	1,447	144.2	928	95.5
25年3月期	19,429	8.4	601	52.8	592	49.6	474	56.9

(注)包括利益　26年3月期　1,031百万円　(6.8%)　25年3月期　965百万円　(66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.64	―	7.3	4.7	6.5
25年3月期	6.98	―	4.0	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,665	13,175	41.6	193.53
25年3月期	29,818	12,366	41.5	181.62

(参考) 自己資本　26年3月期　13,175百万円　25年3月期　12,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,225	△530	391	5,921
25年3月期	560	△106	△553	4,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	136	14.7	1.1
27年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		27.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	16.8	300	△71.2	300	△71.1	250	△73.9	3.67
通期	24,000	9.0	700	△51.3	600	△58.6	500	△46.1	7.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,194,543 株	25年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,112,854 株	25年3月期	1,104,634 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	68,085,862 株	25年3月期	68,091,164 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	310	118.3	175	―	172	―	171	―
25年3月期	142	2.9	2	△55.6	2	0.9	0	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.52	―
25年3月期	0.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,162	8,941	97.6	131.33
25年3月期	8,962	8,771	97.9	128.82

(参考) 自己資本 26年3月期 8,941百万円 25年3月期 8,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（有価証券関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）生産、受注及び販売の状況（連結） …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融・財政政策の動向による影響など海外景気の下振れ要因が懸念されたものの、政府の各種経済対策の効果が発現するなか、輸出が徐々に持ち直しに向かい、生産は緩やかに増加し、企業収益は改善し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、震災復興工事、15ヶ月予算の執行などに伴い年間総発注量が前年同期比で増加したものの、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇などもあり厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化、保全事業部発足など受注強化策を推進し積極的な営業活動に努めたものの激しい受注競争の結果、220億18百万円（前連結会計年度比0.3％減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の石狩川頭首左岸管理橋、曽波神高架橋、南本牧ふ頭本牧線高架橋４工区脚・５工区上部製作架設工事、稲成高架橋、水島港渡河橋、筑後川橋、首都高速道路株式会社の上部工補強工事１―１１０、秋田県の手形陸橋、千葉県の１０号橋その１工事、長野県の三念沢橋、愛媛県の九島大橋、東日本旅客鉄道株式会社の新小岩工事桁製作工事、東海旅客鉄道株式会社の東京保線所他大規模改修工事、東武鉄道株式会社の竹ノ塚本線桁製作工事、成田国際空港株式会社のターミナル前面高架橋他耐震補修工事などを、また建築他では株式会社竹中工務店他JVの震災復旧東電福島原発１－４ＣＣ工事、清水建設株式会社のＨＧＳＴジャパン藤沢第２ビル耐震対策工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、220億27百万円（同13.4％増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の槇木沢橋補強工事、沢尻橋、五霞高架橋その１工事、二本木橋災害復旧工事、串良川橋、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、西日本高速道路株式会社の高槻ジャンクション製作架設工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の仙台東西線竜の口橋りょう、東京都の白鬚橋長寿命化工事その３、蔵前橋長寿命化工事その２、千葉県の妙典橋その１工事、長野県の小道木２号橋、沖縄県の伊良部大橋第８期工事、京都府道路公社の野田川橋その２工事、東日本旅客鉄道株式会社の上野駅構内縦貫軌条桁製作工事、日本車輌製造株式会社の六番町Ｂｏ新設工事、九鉄工業株式会社の熊本高架新町Ｂ鋼桁製作架設工事などを、また建築他では株式会社竹中工務店の東京タワー塔頂部改修工事、大成建設株式会社他JVのエコパークかごしま建築工事などを売り上げました。

損益につきましては、グループの生産・架設の技術力を活かした採算性の良い工事の生産比率が高まったことに加え、経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は14億36百万円（同138.9％増）、経常利益は14億47百万円（同144.2％増）となりました。当期純利益は、当社子会社宮地エンジニアリング株式会社が保有する固定資産の減損損失６億６百万円を特別損失に計上したこと、再評価に係る繰延税金負債の取崩や繰延税金資産の計上などから９億28百万円（同95.5％増）となりました。

②　次期の見通し

わが国経済につきましては、今後も海外景気の下振れや国内の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動など不安定要因の影響はあるものの、景気の回復基調が続くことが予想されます。

当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靭化の推進などに伴う更なる需要増が期待され、受注環境に改善が見られつつあります。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、引き続き激しい受注競争が続くものと思われます。

当社グループは、グループが保有する豊富な実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびＪＲなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いＦＲＰ事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成27年３月期の連結業績につきましては、売上高240億円、営業利益７億円、経常利益６億円、当期純利益５億円を予想いたしております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億46百万円増加し、316億65百万円となりました。主な要因は、現金預金が10億91百万円、および投資有価証券が７億68百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億37百万円増加し、184億90百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が10億４百万円、退職給付に係る負債が退職給付引当金と比較して４億４百万円、長期借入金が３億円それぞれ増加しましたが、工事損失引当金が３億80百万円および流動負債のその他に含まれる預り金が３億25百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して８億９百万円増加し、131億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億22百万円およびその他有価証券評価差額金が２億97百万円増加しましたが、退職給付にかかる調整累計額を４億14百万円計上したためであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億85百万円増加し59億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億25百万円の資金増加（前連結会計年度は５億60百万円の資金増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益８億１百万円、減価償却費３億44百万円、減損損失６億６百万円、仕入債務の増加10億４百万円による資金増加、売上債権の増加４億70百万円、工事損失引当金の減少３億80百万円、その他流動負債の減少３億22百万円による資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億30百万円の資金減少（前連結会計年度は１億６百万円の資金減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出３億７百万円、有形固定資産の取得による支出２億20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億91百万円の資金増加（前連結会計年度は５億53百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の増加３億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	27.4	32.5	40.6	41.5	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	18.7	23.1	39.3	35.9	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	1.5	6.3	10.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	43.2	8.7	5.8	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成22年３月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

しかしながら、公共事業の大幅な縮減による市場の縮小と熾烈な受注競争などから事業環境は激変し、誠に遺憾ながら平成18年３月期（第３期）から配当を見送らせて頂いておりました。

その間、主要な事業子会社である株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社の合併、合理化など各種経営改善計画に取り組んだ結果、徐々に業績が回復したこと、ならびに財務基盤も改善しつつあることから、当期末に復配し、１株当たり２円の期末配当を実施させて頂く予定であります。また、平成27年３月期の配当につきましても、１株当たり２円の期末配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

①　特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

③　工場の操業に伴うリスク

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

④　事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

⑤　法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

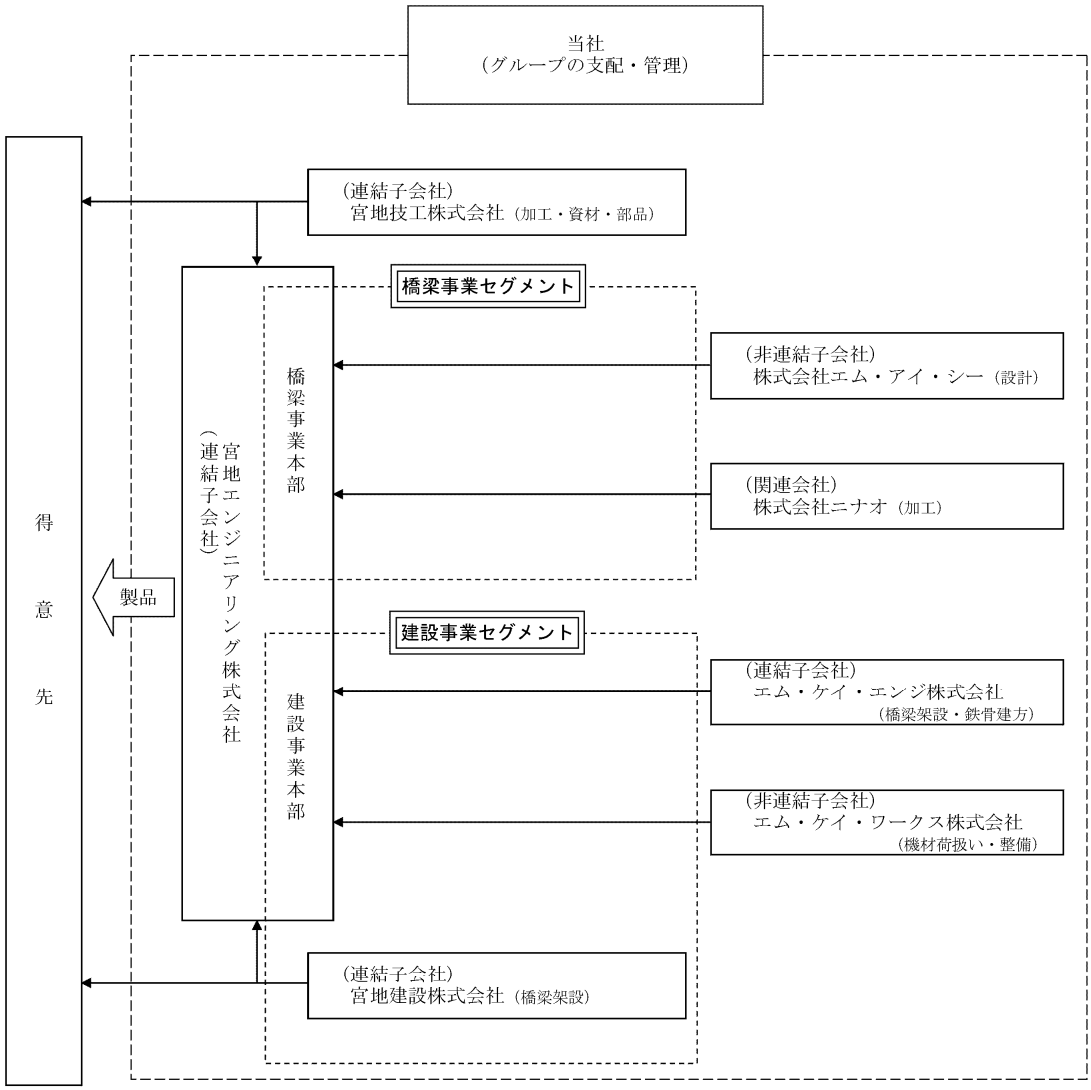
⑥　製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社６社および関連会社１社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負、土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の事業の位置付けは系統図のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、総合エンジニアリング力を有した企業グループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

今後の見通しにつきましては、橋梁の受注環境に改善が見られつつありますものの、依然として需給ギャップが大きく、引き続き激しい受注競争が続くものと予想されるなか、海外経済の不安定さや国内消費税率の引き上げなど、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明であることから、中長期的な予測は大変難しい状況となっております。

このような環境下、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびＪＲなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いＦＲＰ事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

また、当社および当社子会社宮地エンジニアリング株式会社は、三菱重工業株式会社およびその子会社三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社との間で平成25年11月７日に締結した基本合意書に基づき、橋梁事業の業務提携として技術提携や将来的な資本提携の可能性を含めて検討中であります。

新規事業といたしましては、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社の保有地を利用した太陽光発電事業を平成26年度中に開始し、社有資産の有効活用を図るとともに、企業の社会的責任として再生可能エネルギーの普及に微力ながら貢献してまいります。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待に応えられるよう、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう宮地エンジニアリング株式会社を中核として、重複業務を集約し、経済合理性を最大限追求することを基本に、橋梁関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤の強化を期してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,983,898
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	10,244,768
未成工事支出金	※3 170,281	※3 119,617
材料貯蔵品	23,541	15,714
繰延税金資産	2,482	136,749
その他	200,514	302,392
流動資産合計	15,063,496	16,803,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,414,647	※2 6,415,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,829,420	△5,116,989
建物・構築物（純額）	1,585,226	1,298,906
機械・運搬具	※2 7,726,941	7,854,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,985,745	△7,128,572
機械・運搬具（純額）	741,196	726,400
工具器具・備品	691,965	706,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△624,808	△646,400
工具器具・備品（純額）	67,156	60,575
土地	※1,※2 8,374,729	※1,※2 8,073,050
リース資産	313,343	365,021
減価償却累計額	△70,960	△120,346
リース資産（純額）	242,382	244,674
建設仮勘定	―	4,790
有形固定資産合計	11,010,691	10,408,396
無形固定資産	156,597	104,799
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,342,663	※2 4,110,701
関係会社株式	18,002	18,002
繰延税金資産	7,884	7,406
その他	294,005	287,847
貸倒引当金	△74,540	△74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	4,349,417
固定資産合計	14,755,305	14,862,613
資産合計	29,818,801	31,665,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	5,059,291
短期借入金	※2 6,020,000	※2 6,170,000
未払金	164,909	162,445
未払法人税等	100,627	89,206
未成工事受入金	1,174,270	1,003,142
完成工事補償引当金	4,500	8,200
工事損失引当金	※3 776,500	※3 395,600
賞与引当金	182,180	212,865
事業構造改善引当金	33,283	－
労災補償引当金	39,450	39,450
その他	532,972	225,225
流動負債合計	13,083,069	13,365,428
固定負債		
長期借入金	－	※2 300,000
繰延税金負債	369,607	533,770
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,213,913	※1 2,106,395
退職給付引当金	1,441,343	－
役員退職慰労引当金	59,713	39,918
退職給付に係る負債	－	1,845,489
資産除去債務	26,459	26,459
その他	258,323	272,743
固定負債合計	4,369,361	5,124,777
負債合計	17,452,430	18,490,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,904,440
自己株式	△223,473	△225,095
株主資本合計	8,304,582	9,425,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	928,788
土地再評価差額金	※1 3,430,019	※1 3,235,858
退職給付に係る調整累計額	－	△414,669
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	3,749,977
純資産合計	12,366,370	13,175,548
負債純資産合計	29,818,801	31,665,755

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	19,429,251	22,027,809
完成工事原価	※2,※5 17,366,805	※2,※5 19,066,489
完成工事総利益	2,062,445	2,961,320
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,461,278	※1,※2 1,525,200
営業利益	601,167	1,436,119
営業外収益		
受取利息	2,127	2,616
受取配当金	53,064	66,423
受取賃貸料	23,508	25,929
スクラップ売却益	37,905	31,676
貸倒引当金戻入額	5,400	－
その他	46,095	40,942
営業外収益合計	168,102	167,588
営業外費用		
支払利息	96,175	74,458
異常操業損失	64,768	63,006
その他	15,537	18,660
営業外費用合計	176,481	156,124
経常利益	592,788	1,447,582
特別利益		
固定資産売却益	1,460	－
ゴルフ会員権売却益	2,273	－
補助金収入	12,783	－
事業構造改善引当金戻入額	－	1,662
特別利益合計	16,517	1,662
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,504	※3 6,877
減損損失	－	※4 606,902
労災補償引当金繰入額	39,450	－
その他	－	33,793
特別損失合計	48,954	647,573
税金等調整前当期純利益	560,351	801,672
法人税、住民税及び事業税	83,231	114,845
法人税等調整額	2,176	△241,622
法人税等合計	85,408	△126,776
少数株主損益調整前当期純利益	474,942	928,448
当期純利益	474,942	928,448

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	474,942	928,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,293	297,019
土地再評価差額金	－	△194,160
その他の包括利益合計	※ 490,293	※ 102,859
包括利益	965,236	1,031,308
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	965,236	1,031,308

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,234	1,306,888	△223,189	7,829,933
当期変動額					
当期純利益			474,942		474,942
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△8		16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8	474,942	△284	474,649
当期末残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	△223,473	8,304,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141,474	3,430,019	－	3,571,494	11,401,427
当期変動額					
当期純利益					474,942
自己株式の取得					△300
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,293	－	－	490,293	490,293
当期変動額合計	490,293	－	－	490,293	964,942
当期末残高	631,768	3,430,019	－	4,061,787	12,366,370

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	△223,473	8,304,582
当期変動額					
当期純利益			928,448		928,448
自己株式の取得				△1,621	△1,621
土地再評価差額金の取崩			194,160		194,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,122,609	△1,621	1,120,988
当期末残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	△225,095	9,425,571

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	631,768	3,430,019	－	4,061,787	12,366,370
当期変動額					
当期純利益					928,448
自己株式の取得					△1,621
土地再評価差額金の取崩					194,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,019	△194,160	△414,669	△311,809	△311,809
当期変動額合計	297,019	△194,160	△414,669	△311,809	809,178
当期末残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977	13,175,548

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,351	801,672
減価償却費	355,503	344,448
減損損失	－	606,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,400	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△7,800	3,700
工事損失引当金の増減額（△は減少）	87,052	△380,900
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,640	30,685
労災補償引当金の増減額（△は減少）	39,450	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,585	△1,441,343
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,267	△19,794
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,430,820
受取利息及び受取配当金	△55,192	△69,039
支払利息	96,175	74,458
為替差損益（△は益）	△4,170	△160
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,460	－
有形固定資産除却損	9,504	6,877
その他投資等売却損益（△は益）	△2,273	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,336,776	△470,237
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△74,624	50,663
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△1,936	7,827
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,157,687	△103,855
仕入債務の増減額（△は減少）	369,521	1,004,915
未成工事受入金の増減額（△は減少）	223,576	△171,127
その他の流動負債の増減額（△は減少）	250,704	△322,474
その他	△36,883	△32,982
小計	638,331	1,351,055
利息及び配当金の受取額	55,192	69,976
利息の支払額	△94,004	△74,651
法人税等の支払額	△43,909	△125,784
法人税等の還付額	4,903	4,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,512	1,225,408

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,013
定期預金の払戻による収入	10,086	－
投資有価証券の取得による支出	－	△307,724
有形固定資産の取得による支出	△113,567	△220,238
有形固定資産の売却による収入	1,460	－
有形固定資産の除却による支出	△442	△305
無形固定資産の取得による支出	△11,642	△5,154
貸付けによる支出	△9,520	△2,710
貸付金の回収による収入	6,781	7,059
敷金及び保証金の差入による支出	△4,171	△4,193
敷金及び保証金の回収による収入	5,679	3,197
保険積立金の積立による支出	△972	△960
その他	16,023	6,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,284	△530,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,320	150,000
長期借入れによる収入	－	300,000
リース債務の返済による支出	△52,435	△57,173
自己株式の売却による収入	7	－
自己株式の取得による支出	△300	△1,621
配当金の支払額	△9	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,057	391,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,050	106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,778	1,085,739
現金及び現金同等物の期首残高	4,930,264	4,835,485
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,835,485	※ 5,921,225

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　4社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング㈱

宮地建設㈱

宮地技工㈱

エム・ケイ・エンジ㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱エム・アイ・シー

エム・ケイ・ワークス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス㈱）及び関連会社（㈱ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ロ）材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物　　７～51年

機械・運搬具　　２～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ　工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。

ニ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ　事業構造改善引当金

事業構造改善の一環として操業停止を決定した松本工場における、平成23年度から３年間の有形固定資産の減価償却費見積高を計上しております。

ヘ　労災補償引当金

労働災害のため、将来において発生する可能性が高い費用の見積額を計上しております。

ト　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、21,412,494千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,845,489千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が414,669千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は6.09円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日　　平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,884,265千円	1,654,764千円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物・構築物	197,316千円	181,092千円
機械・運搬具	2,181	－
土地	7,567,380	7,265,701
投資有価証券	1,664,062	2,350,913
合計	9,430,940	9,797,707

上記に対する債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	6,020,000千円	6,120,000千円
長期借入金	－	300,000
合計	6,020,000	6,420,000

※３　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未成工事支出金	11,389千円	11,637千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給料諸手当及び賞与	547,470千円	585,614千円
旅費交通費	108,414	116,703
退職給付費用	56,703	69,674

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
50,470千円	50,849千円

※３　固定資産除去損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物・構築物	192千円	3,663千円
機械・運搬具	6,845	2,786
工具器具・備品	2,024	122
撤去費用	442	305
計	9,504	6,877

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	鋼構造物 生産設備	建物、構築物、機械装置、車両 運搬具、工具器具、備品及び土地	長野県松本市
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	電話加入権	東京都中央区、他

当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、長野県松本市における資産につきましては、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、土地およびその他有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、電話加入権につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、土地につきましては固定資産税評価額により評価し、その他の有形固定資産につきましては、使用価値を零として算定しております。電話加入権につきましては、休止中のものは相続税評価額により評価し、廃止したものは使用価値を零として算定しております。

（減損損失の内訳）

減損損失の内訳は、土地301,678千円、建物・構築物192,742千円、機械・運搬具63,128千円、工具器具・備品9,449千円、撤去費用27,000千円、電話加入権12,902千円であります。

※５　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
87,052千円	△380,900千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	761,798千円	461,497千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	761,798	461,497
税効果額	△271,504	△164,477
その他有価証券評価差額金	490,293	297,019
土地再評価差額金：		
税効果額	－	△194,160
その他の包括利益合計	490,293	102,859

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	－	－	69,194
合計	69,194	－	－	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,102	2	0	1,104
合計	1,102	2	0	1,104

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少０千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	－	－	69,194
合計	69,194	－	－	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,104	8	－	1,112
	1,104	8	－	1,112

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加８千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	136,163	利益剰余金	2	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金預金勘定	4,892,145千円	5,983,898千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△56,659	△62,673
現金及び現金同等物	4,835,485	5,921,225

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,477,591	1,392,297	1,085,294
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,477,591	1,392,297	1,085,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	707,794	811,472	△103,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	707,794	811,472	△103,677
合計		3,185,386	2,203,769	981,616

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　157,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	306,540	302,472	△4,068
	(3) その他	－	－	－
	小計	306,540	302,472	△4,068
合計		306,540	302,472	△4,068

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,434,516	1,967,770	1,466,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,434,516	1,967,770	1,466,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,367	235,998	△23,631
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	212,367	235,998	△23,631
合計		3,646,883	2,203,769	1,443,114

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　157,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の２つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、ＦＲＰ構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,153,705	9,227,661	39,003	19,420,369	8,881	19,429,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,532	280,430	1,052,416	1,825,379	△1,825,379	－
計	10,646,237	9,508,091	1,091,419	21,245,749	△1,816,497	19,429,251
セグメント利益又は損失（△）	△384,044	955,514	4,966	576,436	24,731	601,167
セグメント資産	22,948,816	10,617,456	9,145,538	42,711,812	△12,893,010	29,818,801
セグメント負債	17,525,618	3,194,819	315,741	21,036,179	△3,583,748	17,452,430
その他の項目						
減価償却費	273,674	81,551	2,466	357,692	△2,189	355,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,787	64,620	－	206,408	－	206,408

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、工事進行基準利益の調整額40,298千円、セグメント間取引消去124,308千円及び全社費用△139,875千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,978,953	11,069,836	43,553	22,092,343	△64,534	22,027,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	980,214	678,141	1,478,545	3,136,901	△3,136,901	－
計	11,959,168	11,747,977	1,522,099	25,229,245	△3,201,436	22,027,809
セグメント利益又は損失（△）	257,571	1,165,561	196,038	1,619,170	△183,051	1,436,119
セグメント資産	23,626,123	12,680,452	9,400,330	45,706,905	△14,041,150	31,665,755
セグメント負債	18,291,650	4,105,515	388,767	22,785,933	△4,295,727	18,490,206
その他の項目						
減価償却費	270,753	73,422	2,636	346,812	△2,364	344,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,240	80,540	－	275,780	－	275,780

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、工事進行基準利益の調整額△38,502千円、セグメント間取引消去△9,961千円及び全社費用△134,587千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,961,435	橋梁事業、建設事業

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,814,569	橋梁事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	599,619	7,282	606,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	181.62円	193.53円
１株当たり当期純利益金額	6.98円	13.64

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	474,942	928,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	474,942	928,448
期中平均株式数（千株）	68,091	68,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,285	152,940
売掛金	34,650	34,650
前払費用	2,831	2,687
繰延税金資産	231	216
その他	183	68,121
流動資産合計	58,181	258,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,792
減価償却累計額	△987	△1,153
建物（純額）	804	638
工具、器具及び備品	528	528
減価償却累計額	△502	△502
工具、器具及び備品（純額）	26	26
有形固定資産合計	831	665
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,356	3,240
投資その他の資産合計	8,903,106	8,902,989
固定資産合計	8,903,937	8,903,654
資産合計	8,962,118	9,162,270
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	14,765	49,734
未払法人税等	1,651	－
その他	732	675
流動負債合計	187,149	220,409
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,414	630
固定負債合計	3,414	630
負債合計	190,563	221,039

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,834	3,498,834
資本剰余金合計	6,096,782	6,096,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,281	175,579
利益剰余金合計	4,281	175,579
自己株式	△329,509	△331,130
株主資本合計	8,771,554	8,941,230
純資産合計	8,771,554	8,941,230
負債純資産合計	8,962,118	9,162,270

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
受取配当金	－	170,000
経営指導料	142,000	140,000
営業収益合計	142,000	310,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	139,875	134,587
営業利益	2,124	175,412
営業外収益		
受取利息	3	3
未払配当金除斥益	2,639	－
その他	26	15
営業外収益合計	2,669	18
営業外費用		
支払利息	2,507	2,507
その他	6	89
営業外費用合計	2,514	2,597
経常利益	2,279	172,834
税引前当期純利益	2,279	172,834
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,521
法人税等調整額	△14	15
法人税等合計	1,467	1,536
当期純利益	812	171,297

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,843	6,096,791	3,469	△329,225	8,771,035	8,771,035
当期変動額								
当期純利益					812		812	812
自己株式の取得						△300	△300	△300
自己株式の処分			△8	△8		16	7	7
当期変動額合計	－	－	△8	△8	812	△284	519	519
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	4,281	△329,509	8,771,554	8,771,554

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	4,281	△329,509	8,771,554	8,771,554
当期変動額								
当期純利益					171,297		171,297	171,297
自己株式の取得						△1,621	△1,621	△1,621
当期変動額合計	－	－	－	－	171,297	△1,621	169,676	169,676
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	△331,130	8,941,230	8,941,230

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産、受注及び販売の状況（連結）

①　生産の状況

（単位：千円）

製品別	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	15,671,471	80.7	19,353,474	87.9
建築他	3,752,764	19.3	2,658,776	12.1
合計	19,424,235	100.0	22,012,251	100.0

②　受注の状況

（受注高）

（単位：千円）

製品別	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	19,486,314	88.2	19,983,788	90.8
建築他	2,600,139	11.8	2,034,901	9.2
合計	22,086,453	100.0	22,018,689	100.0

（受注残高）

（単位：千円）

製品別	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）		当連結会計年度末 （平成26年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	23,580,686	91.5	24,207,993	93.9
建築他	2,203,033	8.5	1,566,606	6.1
合計	25,783,719	100.0	25,774,599	100.0

③　販売の状況

（単位：千円）

製品別	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	15,673,709	80.7	19,356,480	87.9
建築他	3,755,541	19.3	2,671,328	12.1
合計	19,429,251	100.0	22,027,809	100.0

※　橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。